

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

233

中小企業融資事業

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		金融対策費	
	大事業		金融対策事業	
	中事業		中小企業融資事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 商工振興課 谷 昌樹 073 - 435-1233
事業実施の根拠法令			関連課	

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	中小企業の経営基盤の安定化を図り、地域経済の活性化に繋げる。		中小企業の経営の安定化と育成を図り、地域経済の活性化に繋げるため、低利な制度融資を行うとともに、金融機関に対して、資金の預託を行う。また、起業家支援資金の融資実行者に対し、保証料補給を行い、資金負担を軽減することによって、新規創業・起業を促す。		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対して、利子・保証料の補給を行う。	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対して、利子・保証料の補給を行う。	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対して、利子・保証料の補給を行う。	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対して、利子・保証料の補給を行う。	和歌山市中小企業融資制度実施のため、金融機関への預託及び融資を受けたものに対して、利子・保証料の補給を行う。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,716,982	821,853	1,717,330	729,676	1,716,307	699,525	1,714,851	0	1,714,851	0
伸び率(%)	△19%	△8.3%	0%	△11.2%	△0.1%	△4.1%	△0.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	20,619	19,491	19,269	14,730	14,351	14,429	9,619	0	9,619
	正規職員以外	0	0	0	2,081	2,203	0	0	0	0
	小計	20,619	19,491	19,269	16,811	16,554	14,429	9,619	0	9,619
国庫支出金	0	0	0	252	0	0	310	0	310	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,700,001	811,703	1,700,001	720,174	1,700,531	693,055	1,700,074	0	1,700,074	0
一般財源(税等)	16,981	10,150	17,329	9,250	15,776	6,470	14,467	0	14,467	0
所要人数(人)	正規職員	2.56	2.42	2.42	1.85	1.85	1.86	1.24	0.00	1.24
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.96	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	中小企業融資制度預託金 1,700,000千円 小規模事業者経営改善資金利子補給金 11,580千円 シニア、女性起業家支援資金利子補給金 2,141千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
和歌山市中小企業融資制度の申込件数		件	目標値	24	20	20	20	20
			実績値	4	3	3		
			達成度(%)	16%	15%	15%	%	%
和歌山市中小企業融資制度の融資実行金額		千円/年度	目標値	240,000	200,000	200,000	200,000	200,000
			実績値	17,500	30,000	21,750		
			達成度(%)	7.2%	15%	10%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>融資制度の融資実行件数・金額は近年減少しており、事業費や制度の見直しは必要だが、今後経済情勢が悪化した際に中小企業の資金調達に支障が出ないように、制度を継続していく。</p> <p>保証料補給については、融資実行件数の減少に伴い利用者数が減少しているが、新規創業やまちなかへの新規出店を促進するため、事業を継続する。</p>
見直し・改善内容	<p>事業費の見直しを行い、融資を必要とする事業者を支援するため、融資制度及び利子・保証料補給を継続する。</p>